

むのと、大統領としてお願いするのでは、天と地の差がある。

忖度する報道 メディアは気付いているはずだ。単なる政治家安倍晋三と、総理大臣安倍晋三との違いを。薄っぺらな保守政治家でも官邸の主になると、おろそかにできない力を持つ。予算、機密情報、人事権。首相には強大な権限がある。「忖度」という手あかのついた表現をまつまでもなく、まわりが権力者を放つてはおかない。メディアも例外ではないだろう。批判的報道に目くじらを立てる首相の登場に、現場の記者やデスクは官邸を意識することが増えた、という。すでに見てきたように、森友事件は「権力劇場」そのものだ。配役は誰もが個性的で、筋書きは分かりやすい。新聞、TVから週刊誌やネットメディアまで盛り上がる。久しぶりを見るメディアスクラムだが、そこに漂う「緩さ」が気になる。

たとえば、昭恵夫人への取材がない。官邸発の公式コメントが載るだけだ。なぜ直接取材しないのか。取り囲んで質問し、記者会見を約束させる、という籠池理事長に向けられたスクラム取材が、なぜ首相夫人に出来ないのか。立場が弱い相手には強く出ても、権力の後ろ盾がある相手は遠巻きにする。忖度なのか、官邸の指示なのか。財務省への取材も遠慮気味だ。経過を記した文書が保存されていないはずはない。廃棄した、といいつながら、都合のいい文書やメモは素早く出てくる。「公開したくない文書は公文書から外し、職員の私

バズフィード、ポリテイコ、ハフントンポストといった通信社やTV、ネットメディアまで、「反トランプ」の意欲を滾らせている。朝日や毎日が批判をすると産経、読売が政権擁護に回る、ということが日本では珍しくないが、米国の主流メディアは、権力へのすり寄りジャーナリズムの自己否定につながると考えてきた。

記者にも、社の壁を越えた連帯がある。ホワイトハウスの「記者懇談」(カメラなしで行なわれる情報提供)から、米国の主要紙や英国BBCといった、政権に批判的な記事を載せたメディアが締め出された。AP通信とタイム誌は、参加を認められたが拒否した。出席したウォールストリートジャーナルも「事情を説明されていたら参加しなかった」とコメントを出した。不当な干渉には手を携えて戦う、という伝統がある。会社員が記者をしている日本と、自立したジャーナリストがメディアを選んで仕事するアメリカとの違いである。

情報機関とのタッグ 昨年大統領選挙に至る過程で、民主党全国委員会などがハッキングを受け、大量の情報が流出した。そのなかからクリントン候補に不利な情報が世界にばらまかれた。ロシアの情報機関による組織的な工作というのが、米国の捜査当局の見解だ。米国家安全保障会議(NSC)は昨年末報告書をまとめ、オバマ大統領とトランプ氏に提出した。オバマ政権はロシアとトランプ陣営の関係を疑った。日本だったら、政権が代われれば捜査は止まり、疑惑は沈

黙のメモとして保存されている」(元経産官僚の古賀茂明氏)と役人経験者は口を揃えて言っている。財務省を担当する記者は何をしているのだろう。「事件は自分の仕事ではない」と傍観する縦割り取材が、秘密の壁を厚くしている。

権力と戦う他国メディア 財務が貧弱で実績のない学園を特別扱いにし、財務省のような堅い役所が破格の条件で国有財産を譲った。「特別の力学が働いたと思わせるを得ない」と作新学院学院長の船田元(はぶら)衆議院議員も言う。疑惑を犯罪として立証するのは捜査当局の仕事だが、当局に腰をあげさせる世論を創り出すのはメディアではないか。

韓国では、見事にメディアがその役割を演じている。朴槿恵大統領は、世論に動かされたであろう憲法裁判所によって罷免された。収賄や職権乱用が疑われ、犯罪が立証される可能性は小さくはない。世界に目を向けると、あちこちで権力の暴走とメディアが戦っている。アメリカではトランプ政権の「ロシア疑惑」。メディアが疑っているのは政権の正統性である。ロシア政府の後押しで成立した政権ではないのか、と。NYTは追及のため五〇〇万ドルを投じて取材体制を強化する、と宣言した。政権が瓦解するか、メディアが潰されるか。米国メディア史に残るであろう戦いが始まっている。米国メディアにとって民主主義を賭けた戦いでもある。

ワシントンポスト、ポストグローバル、ロサンゼルスタイムズなどの新聞ジャーナリズムの軸、AP通信、CNN、

静化してしまうだろう。しかし米国メディアは許さなかった。

就任早々、記者会見に臨む大統領を迎え撃つたのが「モスクワスキャンダル」。オバマ大統領夫妻が泊まった高級ホテルの特別室に売春婦を集めたトランプ氏が、乱痴気騒ぎをしてロシアに弱みを握られた、という情報だ。疑惑の根拠になったのは、英諜報機関MI6の元職員が作成した報告書である。トランプ陣営の幹部が大統領選挙の数ヶ月前からロシア高官と秘密裏に会合を重ねていたことなどが書かれている。サイバー攻撃を使ってロシアはトランプの選挙を側面支援し大統領に押し上げた、ということが三五ページにわたって綴られている。報告書の存在をCNNが報じ、バズフィードが全文を掲載した。その後トランプは会見でCNNを「偽メディア」と罵倒し、質問をさせなかった。

やがて、国家安全保障を担当するマイケル・フリント大統領補佐官が辞任に追い込まれた。オバマ政権がロシアに経済制裁を発動したことで、補佐官に内定しているフリント氏は駐ワシントンのロシア大使と電話で協議した。政権の次期安全保障担当がロシアとの窓口になっていたのだ。民間人であるにもかかわらず新政権発足後の制裁解除を話し合うのは、米国では違法行為となる。ロシア大使との電話は連邦捜査局(FBI)にとって盗聴対象。そこにフリント氏が飛び込んできたわけだ。フリント氏の行動はメディアに高揚げになった。トランプ政権を追い込む、という一点での共闘だろうが、メデ

イ、メディア批評、(神保太郎「世界」(2017/5)巻頭)